

## 市民税・府民税 申告書の記載例（書き方） 給与収入があった場合

「申告の手帳」などを使  
いの申告書の写し・掉

提出日、現住所、1月1日現在の住所、氏名、生年月日等を記入してください。

提出日、現住所、1月1日現在の住所、氏名、生年月日等を記入してください。								
入 金 額 等	配 当 才							
	給 与 力	2	0	0	0	0	0	0
	公的年金等 キ							
	業務・その他 ク							
【源泉徴収票をお持ちの場合】 源泉徴収票に記載されている収入金額を記入してください。								
得 金 額 等	【源泉徴収票をお持ちでない場合】 裏面の「6 給与所得の内訳」に年収の明細 勤務先等を記入し、合計額を記入してください							
	給 与	(6)						
報	(7)							
総合譲渡・一時	(8)							
合 計	(9)	1	3	2	0	0	0	0
社会保険料控除	(10)							
小 勤 標 企 業 失活等掛金控除	(11)							
生命保険料控除	(12)							
地震保険料控除	(13)							
寡婦・ひとり親控除	(14)				0	0	0	0
勤労学生・扶助金控除	(15)~(16)				0	0	0	0
配偶者 控除	(17)				0	0	0	0
配偶者特別控除	(18)		3	3	0	0	0	0
扶 养 控 除	(19)				0	0	0	0
特定就学特別控除	(20)				0	0	0	0
基 礎 控 除	(21)		4	3	0	0	0	0
印から印までの計	(22)		1	1	2	0	0	0
雑 捐 控 除	(23)							
医 療 費 控 除	(24)		1	1	2	0	0	0
合 計	(25)							
5 繸と・公的年金等以外の所得(※)に係る市民税・府民税の納稅方法 令和6年4月1日現在在籍未満の方は該年以外の所得								
合算して給与から差し引き (特別徴収) → 2 別に自分で納付 (普通徴収) → 1								
窓口 郵送 オン								
被がい者	配偶	本拠	暮	ひとり親	勤労学生	同	扶 养 控 除	特 定 就 学 年 者
内	外	内	外	内	外	内	老 内 少 孫	親
特	内	外	内	外	内	内	少	孫
内	外	内	外	内	外	内	少	孫
その他の所得 区分								
特定就学特別控除区分 1 2 3 4								

「**これに必要事項**（選択項目は該当番号）を記入してください。**（所得）証明書などに代えて使用すること**とはできません。

### 【源泉徴収票をお持ちの場合】

源泉徴収票に記載されている収入金額を記入してください。

#### 【源泉徴収票をお持ちでない場合】

裏面の「6 紹介所得の内訳」に年収の明細・勤務先等を記入し、合計額を記入してください。

申告の手引きや本市HP等をご確認のうえ、「給与所得金額の速算表」等にあてはめて計算した給与所得金額を記入してください。

支 事 項	3			個人番号 (マイナンバー)		2. 別居	2. 寄附	
		特 種	特定民族の合計所得金額 (収入ではなく所得を記入)		円	控除額	万円	
4		元号 年	月 日	1. 同居 2. 別居	1. 特種 2. 寄附			
	特 種	個人番号 (マイナンバー)						
16 被扶養の状況 (複数対象外)	特 種	特定民族の合計所得金額 (収入ではなく所得を記入)		円	控除額	万円		
		元号 年	月 日	1. 同居 2. 別居	1. 特種 2. 寄附			
	個人番号 (マイナンバー)							
	元号 年	月 日	1. 同居 2. 別居	1. 特種 2. 寄附				
	個人番号 (マイナンバー)							
	元号 年	月 日	1. 同居 2. 別居	1. 特種 2. 寄附				
	個人番号 (マイナンバー)							
上記のうち割引の状況民族等がいる場合は、 裏面 [12] に氏名・住所等を記入してください。					扶養控除額 の合計	万円		
(23) 被扶養者	扶養の原因		扶養年月日	扶養を受けた資産の種類				
	扶 養 金 額	扶 養 金 額	扶 養 金 額	扶 養 金 額	扶 養 金 額			
(24) 医療費控除	支払った医療費等		扶 養 金 額	扶 養 金 額				
	控 除 区分 選 択 (該当書類を記入)	1. 医療費控除 2. セルフメディケーション税制(医療費控除の特例)	円	円	円	円		

各種削除に必要な添収書・証明書などの添付書類は、添付書類合紙に貼付のうえ、この申告書とともに提出してください。

## 6 給与所得の内訳

月	日給	勤務日数	月収
1		円	150,000 円
2			150,000
3			150,000
4			150,000
5			150,000
6			150,000
7			150,000
8			150,000
9			150,000
10			150,000
11			150,000
12			150,000
賞与等			200,000 円
合計(年間収入)			2,000,000 円

事務所処理

06-1234-XXXX

#### 10. 総合調達・一時手帳の手帳金額に関する事項

10 税金額・一時所得の所得金額に関する事項

收入金額 必要経費

#### 10. 総合課題：一時所得の所得金額に関する事項

## 7 事業・不動産所得に関する事項

所持種類	支払者の「名前」および「法人番号または住所所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

1

源泉徴収票をお持ちでない場合は、年収の明細や勤務先の所在地等を記入し、表面の「カ」に合計額を記入してください。

## 11 事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名 <small>（前姓、後名、カタカナ表記も可）</small>	生年月日			従事月数	続柄	専従者給与(控除)額
	元号	年	月			
				個人番号		
	元号	年	月			
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし			合計額		円

## 12 別居の扶養親族等に関する事項

扶養親族等の氏名	住 所	国外居住
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 離がい者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 離がい者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

## 15. 所得金額調整控除の対象者に関する事項

フリガナ 氏名	生年月日 (1.昭和 2.大正 3.明治 4.平成 5.令和)			居住区分 1.同居 2.別居	離がい若 区 分 1.特贈	統柄
	元号	年	月			
	個人番号					

### 13 寄附金に関する事項

寄附金の区分（寄附先）	寄附金額
都道府県・市区町村（ふるさと寄附金） (特例控除対象)	円
大阪府共同募金会・日赤大阪府支部 (都道府県・市区町村 (特例控除対象以外))	
した例 寄で 附指 金定	大 阪 府 指 定
	大 阪 市 指 定

前年中に支払った寄附金について、寄附金の区分(寄附先)ごとにそれぞれ記入してください。条例で指定した寄附金は、大阪府または大阪市が概算するものに限り、大阪府指定分は府民税で、大阪市指定分は市民税に適用されます。

## 14 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
□ 他都道府県の事務所等			

○令和7年中に収入(所得)がなかった方の記入欄  
該当する項目の□に「×」のうきの既報事項を記入してください。

□下記の方から扶養または援助を受けていた (住所) (氏名) (職稱)		□遺族年金、傷病手当、障がい年金等を受給していた (種類) (受給者)	
□雇用保険(失業保険)を受給していた (期間) 年 月～ 年 月		□学生であった (学校名) 年 月卒業予定	
□預貯金等で生活していた		□生活保護法による生活扶助を受けていた (期間) 年 月～ 年 月	
□その他(生活状況について具体的に記入してください。)		税理士 氏名 登録番号	

その他の所得がある場合や、控除の記載方法については、[市民税・府民税 申告の手引き](#)をご確認ください。